

## 15. 総合生存学館

- I 総合生存学館の研究目的と特徴 . . . . . 15- 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 . . . . . 15- 3
  - 分析項目 I 研究活動の状況 . . . . . 15- 3
  - 分析項目 II 研究成果の状況 . . . . . 15- 4
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 15- 5

## I 総合生存学館の研究目的と特徴

総合生存学館は、人類社会の生存と未来開拓のために、多様な価値観、広い世界観と見識、そのバックグラウンドである確かな哲学と高い志、それらに基づく柔軟な思考を併せ持つ、グローバル人材育成を目的としている。このため、これまでのような細分化された特定の専門分野ではなく、複合的社会課題を克服するための思想・政策や方法を幅広く探究する学問が重要である。

総合生存学館における研究目的は、人類文明の生存、社会システムの生存、個々人の生存を視野に入れ、高次元で総合的な文理融合能力及び俯瞰力をもって人類社会の生存を脅かす諸課題の解決方法を研究し実践する総合学術としての「総合生存学」を確立することである。

この総合生存学館の研究目的は、京都大学の基本的な目標である「多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」ため、「世界的に卓越した知の創造」を目指すとともに、「基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる」ことを、より一層課題に即し、実践的に深めるものである。また、教育研究等の質の向上に関する目標にある「学問体系の構築」、「先端的、独創的、横断的研究」の推進を具体化したものと位置付けられる。

以上のような研究目的と特徴を踏まえて、学館および各研究者にあつては、目的・方法などの異なる分野や領域を超越して研究を推進することとしている。研究の推進体制は、個別の研究室で行うものとは大きく異なり、教員と学生が協力して開催する思修館懇話会で自由参加型の議論を行い、個々のグローバル問題については、グリーンエコノミー研究会、人口移動研究会など、さらに横断的・基盤的課題については、哲学研究会やコミュニケーション研究会など、複数の「クラウド型共同研究 TF」を進める。

### [想定する関係者とその期待]

総合生存学は、環境問題、エネルギー問題、食料問題、人口問題、感染症など様々な人類的課題の解決を目指すものである。このため、想定する関係者としては、国連環境計画（UNEP）や国連食糧農業機関（FAO）、ユネスコ（UNESCO）をはじめとする国連機関や、経済協力開発機構（OECD）などの国際機関や国際 NGO、国内においては、これらの問題に関連する省庁や企業、NPO などがあげられる。

これらの関係者からは、人類的課題の解決につながる研究成果の社会実装や政策提言などが期待されている。

## II 「研究の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 研究活動の状況

## 観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

総合生存学館が確立しようとしている総合生存学は、地球環境問題やエネルギー問題をはじめとする人類が直面する諸課題に対して、既存の学問の分野や領域を超越した研究を構築しようとするものである。総合生存学は、複合的社会課題を克服するための思想、方法論、政策・技術を幅広く探求・実践する学問の体系であり、理論や方法論だけでなく、課題解決の実践応用、事例研究、政策、適応技術、イノベーションの先導を含む。このような考えのもと、現在、総合生存学館内で月1回のペースで思修館懇話会を開催し、総合生存学の構築に向けたテーマについて、毎回1～2名の教員の発表を踏まえて継続的に議論を行っているところである。

この最初の成果として、平成27年7月に京都大学学術出版会から『総合生存学—グローバル・リーダーのために』として出版したところであり、平成28年度以降、これを英語版で出版するとともに、続編を刊行する予定である。また、グローバル問題では、既存の異なる分野が対象とする事象間の関連性を明らかにする必要があることから、地理情報データ、人工衛星データ、さまざまな国連統計（人口、経済、貿易、エネルギー、医療）、企業データ、穀物・食料データなどからなるグローバル統合情報レポジトリを構築している。

また、世界的規模の課題を、地球及び人類の歴史の中に位置付け、総合知としての哲学を追究するとともに、このような歴史的哲学的背景のもとに法制度や経済活動を捉え、地球環境問題やエネルギー問題や感染症の問題などに取り組んでいる。その際、人文・社会科学や自然科学的方法や情報学などを駆使しつつ社会経済の問題を分析する文理融合的な方法論で個別の研究活動を行っている。

総合生存学に関連した研究テーマのもとに研究活動を行っている教員個人の研究に関して、総合生存学館設置の平成25年4月1日以降かつ学館着任以降の状況をみると、論文（共著含む）143編（1人当たり7.2編）うち英文90編（1人当たり4.5編）、著書（共編著含む）35冊（1人当たり1.8冊）うち外国語10冊（1人当たり0.5冊）となっている。また、競争的資金の受入状況は、科研費の研究代表者が平成25年度に1件（100万円）、26年度に4件（572万円）、27年度に3件（377万円）、研究分担者が25年度4件（573万円）、26年度4件（168万円）、27年度7件（238万円）、JSTからの受託研究・受託事業が25年度に2件（1,227万円）、26年度に2件（499万円）、27年度に1件（600万円）となっている。このほか助成財団等からの研究費の受入が平成25年度に3件（612万円）、26年度に2件（105万円）、27年度に3件（1,668万円）ある。

国際的な研究活動としては、平成27年7月15～17日にユネスコ国際水文学計画（UNESCO-IHP）と共催で、同計画第8期のテーマの一つである水不足及び水質への、2015年の国連・持続可能な開発目標（SDG）策定後の取組の一環として、水質モニタリングの改善に向けた「科学・技術・政策イノベーションについての国際シンポジウム」を開催し、専門家の協働、最新科学技術の樹立などについて議論を行った。また、11月19～20日には、総合生存学館主催で「グリーンエネルギーへの転換—総合生存学の観点からの解決策の追求」をテーマとして、ドイツ、英国、デンマーク、シンガポール、米国から研究者、実務家を招いて、国際シンポジウムを開催し、2015年のSDG採択とCOP21などの国際的コンセンサスのもとでなお課題となる、転換のスピードやコストを始めとする諸問題について議論を行った。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

総合生存学館は、人類文明の生存、社会システムの生存、個々人の生存を視野に入れ、高次元で総合的な文理融合能力及び俯瞰力をもって人類社会の生存を脅かす諸課題の解決方法を研究するという目的を有しており、これらに関する国際機関や国際 NGO、国内の省庁等や企業、NPO などから、解決方法に資する研究成果が期待されている。これまでに、多数の論文等が発表され、とりわけ、グローバル社会における重要課題や脅威である、大規模災害、感染症、エネルギー問題、経済問題などの課題に関して、高い水準の研究が実施されており、関係者の期待に応えている。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

(観点に係る状況)

該当なし

(水準)

(判断理由)

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況**

**観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)**

(観点に係る状況)

総合生存学館においては、地球環境問題やエネルギー問題をはじめとする人類的課題に対して、既存の学問の分野や領域を超越した研究を行うことを目的としているが、とりわけユネスコ国際水文学計画との共催による国際シンポジウムやグリーンエネルギーへの転換をテーマとした総合生存学館主催の国際シンポジウムの成果とともに、次のようなテーマについての成果が見られる。

まず、原子力発電所事故に伴う環境影響の問題に関する研究がある。これは水分・水資源学会論文賞を受けた学術的意義が高いものであるとともに、社会的にも警鐘を鳴らすものとして意義は大きい(「研究業績説明書」No. 1)。また、感染症に関する極めて高い水準の研究において、指導的な役割を果たしている(「研究業績説明書」No. 2)。

さらに、経済問題に関し、従来の新古典派経済学的前提によるさまざまな制約に対する新たな経済物理学による研究やファイナンスに関する研究が挙げられる。それらの中で特に、エネルギー問題に関し、太陽光発電のシステムバランシングコストに関する研究(「研究業績説明書」No. 3)や排出権市場間の価格相関モデル等に関する研究(「研究業績説明書」No. 4)の学術的意義は高い。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

総合生存学館においては、研究目的である環境問題、エネルギー問題、感染症などの人類的課題の解決に向けて、ユネスコ(UNESCO)などの国際機関や国内の関係組織から期待されている高い水準の研究成果が発表されており、期待される水準にあると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期中期目標期間においては設置されていなかったため、該当なし

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第1期中期目標期間においては設置されていなかったため、該当なし